

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 智

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3410

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野村 眞一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3413

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野村 眞一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第36期第2四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	766,153	733,076	1,653,504
経常利益又は 経常損失()	(千円)	61,803	65,899	16,527
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	39,120	352,832	8,395
持分法を適用した場合の 投資損失()	(千円)		92,172	103,790
資本金	(千円)	1,417,902	1,700,536	1,700,536
発行済株式総数	(株)	5,721,100	6,681,100	6,681,100
純資産額	(千円)	1,145,788	1,306,479	1,659,311
総資産額	(千円)	1,761,851	1,659,770	2,195,546
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	7.15	53.41	1.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.3	78.7	75.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	243,492	67,460	27,648
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	41,616	3,176	261,269
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	204,831	25,416	733,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,107,810	912,660	867,439

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.10	44.99

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、第35期第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、第35期第2四半期累計期間に代えて、第35期第2四半期連結累計期間について記載しております。
3 持分法を適用した場合の投資損失については、第35期第2四半期連結累計期間は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第35期第2四半期連結累計期間及び第36期第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、第35期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。なお、当社は前年第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しており、前年第2四半期は個別の経営成績を開示していませんでしたが、参考として前年同四半期の個別の経営成績との比較分析を記載しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済やIT関連需要の低迷に加え、人手不足や原油価格の反発により悪化しております。今後の先行きに関しても、中国経済やIT関連需要の減速は当面継続することと、人手不足の深刻化のため不透明感が増しております。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略が掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた戦略分野の筆頭に「健康・医療・介護」が掲げられ、ICTを活用した医療サービス具体化への期待が高まってきております。

また、GEOソリューション事業分野において、国土交通省は、土木測量分野等の生産性を飛躍的に高める目的で「i-Construction」を推進し、やはりICTが戦略の中心に置かれておりますが、とくにUAV（小型無人航空機）に大きな役割を担わせる戦略となっております。

一方、当社は、2018年5月以降、インターネット予約・検索サイトを中心としたウェブ・サービス事業を、光通信グループと共同運営してきた株式会社エンパワープレミアム（以下、「エンパワープレミアム社」といいます。）への投資事業と位置づけ、事業推進を支援して参りました。当社の持分法適用関係会社であるエンパワープレミアム社の株式について、累積赤字等の影響により実質価額が低下したことから、監査法人とも協議した結果「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行い、関係会社株式評価損273百万円を特別損失に計上することとなりました。引き続き、投資事業の一環として支援して参ります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高733百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失61百万円（前年同期は1百万円の損失）、経常損失65百万円（同7百万円の損失）、四半期純損失352百万円（同11百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第2四半期累計期間は、売上高656百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益67百万円（同19.6%減）となりました。

PACS（医療画像保管・配信・表示システム）は、これまで取り組んできた営業強化策により、VNA（Vendor Neutral Archive）としての製品価値が市場で認知されつつあり、モダリティメーカーや医療情報システムメーカーとの協業を通じた成果が出てきておりますが、「医療画像システム商品」の価格競争は継続した加速傾向にあり、当セグメントの売上高、セグメント利益は減収減益となりました。

GEOソリューション事業

GEOソリューション事業の当第2四半期累計期間は、売上高76百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益4百万円（同59.9%減）となりました。

Pix4Dmapper（UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）は、国内のUAV運用の増加を背景に販売量は着実に前期より成長加速しており、昨年度から中期的な販売増を目指した契約代理店網の組成に注力したことなどにより、売上高は前期より着実に成長しております。しかし、契約代理店網を活用した営業活動や販売促進のための広告展開などにより前年同期と比較し販売管理費が先行し、セグメント利益は減益となりました。

また、当第3四半期に入り、当社は新たな事業として、太陽光発電事業とクラウド型オーダリング電子カルテ事業を開始しました。太陽光発電に関しては、クリーンな環境エネルギー社会の創造を目指し、収益基盤を早期確立

するためにも、安定収益を見込むことが出来る再生可能エネルギー事業への取組みとして、太陽光発電の開発事業および売電事業に参入いたしました。

一方、クラウド型オーダーリング電子カルテ事業に関しましては、サーバー型システムと比較し、大幅な低コスト化を実現し、かつ病院業務の省力化および患者様へのサービス提供の短縮化が可能となり、また当社の主力商品であるPACS（医療画像保管・配信・表示システム）等のソフトウェアに連携させることで、病院の利便性が向上すること等のシナジー効果も見込まれることから、このたび本事業に参入いたしました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、1,384百万円(前事業年度末比15.8%減)となりました。これは、現金及び預金が33百万円増加し、受取手形及び売掛金が283百万円減少したこと等によります。

固定資産は、275百万円(同50.1%減)となりました。これは、無形固定資産のソフトウェアが10百万円減少し、その他が5百万円増加し、投資その他の資産の関係会社株式が273百万円減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、1,659百万円(同24.4%減)となりました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は、238百万円(前事業年度末比41.0%減)となりました。これは、買掛金が142百万円減少したこと等によります。

固定負債は、114百万円(同13.3%減)となりました。これは、長期借入金が17百万円減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、353百万円(同34.1%減)となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,306百万円(前事業年度末比21.3%減)となりました。これは、利益剰余金が352百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、912百万円となり、前事業年度末に対し、45百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は67百万円となりました。これは、売上債権の減少283百万円、仕入債務の減少142百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果獲得した資金は3百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入12百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は25百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出17百万円等があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

経営の基本方針

当社は、1984年の創立以来、社名に表す「イメージ（画像）」に強いこだわりを持ちながら、各々の時代において最先端の製品やサービスを社会に提供してまいりましたが、抜本的な経営改革を目指す事業戦略として、新たな「中期経営計画」を策定し、企業理念も「人の健康、国の安心・安全の分野において、画像を通じてお客様の迅速かつ的確な意思決定、意思伝達を支援し、社会コスト削減に貢献してまいります」から「人の健康と地球環境の分野において、IT医療と再生可能エネルギーおよび環境事業を通じ、健康な長寿社会とクリーンなエネルギー社会の創造に貢献してまいります」とし、新たな事業領域への積極的な投資により、健康と環境を創造する企業へと変革して参ります。

事業戦略の骨子

第一に、既存のヘルスケア事業分野での選択と集中による事業再構築や新規事業とのシナジー効果による高い付加価値サービスの提供を目指しており、ヘルスケアソリューション事業のduranta事業の譲渡もこの事業再構築の一環であります。

第二に、ヘルスケア事業領域の新規事業として「クラウド型オーダリング電子カルテ事業/再生医療関連事業/遠隔医療相談グローバルサービス事業」、新たな事業領域となる再生可能エネルギー事業として「太陽光発電事業/風力発電事業/バイオマス発電事業」、環境事業として「バイオプラスチック事業/再生プラスチック事業/除染事業」等の成長戦略の柱となる事業分野への積極的な投資を行い、地方創生にも積極的に貢献して参ります。

第三に、M&A・業務提携による外部リソースの積極的な取り込みによる既存事業での新たな付加価値の創出および事業優位性の向上、新規事業ではスピーディーな事業運営の展開を図って参ります。

目標とする経営指標

当社におきましては、売上高と営業利益の継続的な拡大及びROEの向上を目標としております。

中長期的な経営改革

当社を取り巻く環境が刻々と変化していく状況の中、上記ミッションを達成するために、以下の5つを経営方針の改革として推進してまいります。

- (イ) 長期にわたる業績低迷に決別し「攻めの経営」を敢行する
- (ロ) 新規事業の創出による収益基盤の早期確立を目指す
- (ハ) M&A・業務提携により外部リソースを積極的に取り込む
- (ニ) 既存事業の再構築及び新たな付加価値の創出を図る
- (ホ) 結果にこだわる経営姿勢で定量目標を達成する

経営環境

当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略が掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた戦略分野の筆頭に「健康・医療・介護」が掲げられ、ICTを活用した医療サービス具体化への期待が高まってきております。

GE0ソリューション事業分野において、国土交通省は、土木測量分野等の生産性を飛躍的に高める目的で「i-Construction」を推進し、やはりICTが戦略の中心に置かれておりますが、とくにUAV（小型無人航空機）に大きな役割を担わせる戦略となっております。

成長を支える財務戦略

- (イ) 負債と株主資本のバランスを考慮しつつ、必要に応じて戦略的な資金調達を実行
- (ロ) 資金効率を重要視しつつ、成長のための新規事業領域への投資は果敢に実行
- (ハ) M&A・業務提携を見据え、機動的な経営判断を可能とするための財務面を整備
- (ニ) 財務状況の改善を急ぎ、2021年9月期での復配を目指す

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は下記になります。

契約先	契約締結日	事業譲渡日	契約の内容
株式会社ZAIKEN	2019年3月18日	2019年3月18日	医療機器「duranta」の販売事業に関し、事業譲渡する契約

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,681,100	6,681,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,681,100	6,681,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		6,681,100		1,700,536		843,534

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タイズコーポレーション	東京都港区新橋3丁目9番9号7階	899,900	13.62
株式会社ジェンス	大阪府大阪市住吉区千駄2丁目4番15号	319,000	4.83
株式会社JJEHD	大阪府寝屋川市寿町36番11号	289,900	4.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	246,500	3.73
株式会社コムシス	大阪府大阪市中央区道頓堀2丁目2番20号	244,000	3.69
株式会社きずな	東京都港区北青山2丁目7番26号 メゾン青山12階	198,700	3.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	186,700	2.83
株式会社ユニ・ロッド	大阪府大阪市中央区淡路町2丁目6番11号 淡路町パークビル4階	165,500	2.51
宇野 辰雄	東京都北区	161,300	2.44
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETRBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	91,954	1.39
計	-	2,803,454	42.43

(注) 上記のほか、自己株式が74,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.12%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,604,800	66,048	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	6,681,100		
総株主の議決権		66,048	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区新宿六丁目 27番30号	74,500		74,500	1.12
計		74,500		74,500	1.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
仮取締役 (監査等委員)		市橋 卓	1983年 6月28日	2012年12月 弁護士登録 小出剛司法法律事務所入所 2013年10月 シティユーワ法律事務所入所 2018年8月 OMM法律事務所 参画(現任) 2019年2月 当社仮取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)2 (注)3	100	2019年 2月15日

(注) 1. 仮取締役市橋卓は、社外取締役であります。

2. 2019年1月25日に社外取締役であり、監査等委員である林敦が辞任し、監査等委員に1名の欠員が生じたため、2019年2月15日付で裁判所の決定により、監査等委員である取締役(社外取締役)の職務を一時行う者として市橋卓が選任されました。

3. 仮取締役(監査等委員)の任期は、就任の時から2019年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		高田 康廣	2019年1月25日
取締役 (監査等委員)		林 敦	2019年1月25日
取締役 (監査等委員)		小高 正嗣	2019年1月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第35期事業年度	水都有限責任監査法人
第36期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間	フロンティア監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,439	912,660
受取手形及び売掛金	720,667	437,568
商品	12,820	0
仕掛品	11,420	13,974
貯蔵品	500	770
その他	20,471	19,489
貸倒引当金	2,166	147
流動資産合計	1,643,154	1,384,315
固定資産		
有形固定資産	39,468	34,716
無形固定資産		
ソフトウェア	28,815	18,254
その他	41,866	47,516
無形固定資産合計	70,682	65,770
投資その他の資産		
関係会社株式	399,000	125,701
その他	47,321	55,266
貸倒引当金	4,080	6,000
投資その他の資産合計	442,241	174,968
固定資産合計	552,392	275,455
資産合計	2,195,546	1,659,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,765	121,468
1年内償還予定の社債	7,700	
1年内返済予定の長期借入金	34,776	34,776
未払法人税等	17,864	9,471
製品保証引当金	10,947	7,722
その他	68,527	64,865
流動負債合計	403,579	238,304
固定負債		
長期借入金	129,289	111,901
退職給付引当金	3,088	3,085
その他	277	
固定負債合計	132,655	114,986
負債合計	536,235	353,291

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,700,536	1,700,536
資本剰余金	843,534	843,534
利益剰余金	773,438	1,126,271
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	1,658,681	1,305,849
新株予約権	630	630
純資産合計	1,659,311	1,306,479
負債純資産合計	2,195,546	1,659,770

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	733,076
売上原価	525,822
売上総利益	207,254
販売費及び一般管理費	
役員報酬	23,900
給料手当及び賞与	91,482
退職給付費用	2,166
法定福利費	14,175
旅費交通費及び通信費	20,324
減価償却費	5,779
地代家賃	20,982
支払報酬	36,424
貸倒引当金繰入額	99
その他	53,985
販売費及び一般管理費合計	269,120
営業損失()	61,865
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	150
為替差益	330
受取手数料	1,023
その他	212
営業外収益合計	1,729
営業外費用	
支払利息	1,325
社債利息	25
支払手数料	4,411
営業外費用合計	5,762
経常損失()	65,899
特別損失	
事業譲渡損	10,894
関係会社株式評価損	273,298
固定資産除却損	0
特別損失合計	284,193
税引前四半期純損失()	350,092
法人税、住民税及び事業税	2,740
法人税等合計	2,740
四半期純損失()	352,832

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2018年10月1日
至 2019年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	350,092
減価償却費	12,021
事業譲渡損益(は益)	10,894
関係会社株式評価損	273,298
固定資産除却損	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	99
退職給付引当金の増減額(は減少)	2
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,224
受取利息及び受取配当金	162
支払利息	1,351
売上債権の増減額(は増加)	283,099
たな卸資産の増減額(は増加)	3,122
仕入債務の増減額(は減少)	142,296
その他	11,135
小計	76,774
利息及び配当金の受取額	156
利息の支払額	1,341
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,785
無形固定資産の取得による支出	15,211
定期預金の払戻による収入	12,000
保証金の差入による支出	340
保証金の回収による収入	204
事業譲渡による収入	9,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	17,388
社債の償還による支出	7,700
リース債務の返済による支出	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,221
現金及び現金同等物の期首残高	867,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 912,660

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	912,660千円
現金及び現金同等物	912,660千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ZAIKEN

分離した事業の内容

当社のduranta事業

事業分離を行った主な理由

当社は、2014年12月12日から本製品テレメトリー式心電送信機、およびインターネット/クラウドを利用した「duranta」の販売を開始し、より良いサービスを提供できるように努めてまいりました。

しかしながら、在宅医療業界の構造変化をはじめ、他社との価格競争により事業環境は変化し、2014年の販売開始より、業績の低迷により当初予算を大幅に下回り、採算が取れていない状況が続いております。また、業務提携先である取引先から契約内容の見直しの検討依頼もあり、社内で協議した結果、当社の事業構造改革に向けた経営体制の強化に取り組む中において、このたびduranta事業を譲渡することにいたしました。

事業分離日

2019年3月18日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

10,894千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 6,875千円

固定資産 13,329千円

資産合計 20,204千円

会計処理

移転したduranta事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ヘルスケアソリューション事業

(4) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	5,782千円
営業損失()	15,864千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソ リューション事業	GEOソリュー ション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	656,630	76,445	733,076		733,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	656,630	76,445	733,076		733,076
セグメント利益又は損失()	67,495	4,127	71,622	133,488	61,865

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用133,488千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	399,000千円	399,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	251,116 "	158,943 "
	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失() の金額	千円	92,172千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	53円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失()(千円)	352,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る 四半期純損失()(千円)	352,832
普通株式の期中平均株式数(株)	6,606,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井俊輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの2018年10月1日から2019年9月30日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワンの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2018年12月20日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。